

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (計画)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (計画)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (計画)	(計画第3年度) (決算)	(計画第4年度) (計画)	(計画第4年度) (決算)	(計画第5年度) (計画)	(計画第5年度) (決算)
地方税	3,343	3,466	3,598	3,761	3,862	3,825	3,900	3,778	3,788	3,878	3,704	3,913	3,742
地方譲与税	741	769	884	602	662	665	613	668	579	672	563	675	556
地方特例交付金	115	114	92	34	24	37	51	37	52	36	67	36	51
地方交付税	3,296	3,559	3,495	3,542	3,621	3,510	3,791	3,626	4,070	3,518	4,337	3,424	4,473
小計(一般財源計)	7,495	7,908	8,069	7,939	8,169	8,037	8,355	8,109	8,489	8,104	8,671	8,048	8,822
分担金・負担金	21	25	20	29	26	41	56	20	34	28	27	28	27
使用料・手数料	271	282	283	281	268	283	267	284	279	285	273	286	263
国庫支出金	723	979	891	726	631	804	911	838	2,081	881	1,809	890	1,510
うち普通建設事業に係るもの	182	307	212	373	28	234	243	268	401	310	336	320	262
都道府県支出金	670	599	618	759	775	587	750	557	788	554	1,150	546	991
うち普通建設事業に係るもの	131	80	121	71	72	45	133	15	32	12	288	5	55
財産収入	152	21	21	71	96	21	40	21	32	21	24	21	28
寄附金	4	20	0	0	1	0	4	0	16	0	2	0	2
繰入金	642	603	119	600	616	600	528	600	451	600	141	600	516
繰越金	721	940	1,183	803	803	343	794	359	786	407	772	317	763
諸収入	353	206	223	204	259	301	252	231	294	233	295	235	265
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,419	1,269	1,977	1,163	974	1,045	755	1,004	894	990	1,610	971	1,369
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳入合計</b>	<b>12,471</b>	<b>12,852</b>	<b>13,404</b>	<b>12,575</b>	<b>12,618</b>	<b>12,062</b>	<b>12,712</b>	<b>12,023</b>	<b>14,144</b>	<b>12,103</b>	<b>14,774</b>	<b>11,942</b>	<b>14,556</b>
人件費 a	2,312	2,366	2,362	2,419	2,378	2,377	2,327	2,314	2,275	2,314	2,305	2,314	2,347
うち職員給	1,639	1,644	1,634	1,671	1,630	1,639	1,588	1,591	1,517	1,591	1,527	1,570	1,509
物件費 b	1,839	1,674	1,593	1,677	1,640	1,668	1,662	1,660	1,916	1,652	1,889	1,615	1,915
維持補修費 c	185	191	197	197	216	198	249	198	301	200	184	201	171
a + b + c = d	4,336	4,231	4,152	4,293	4,234	4,243	4,238	4,172	4,492	4,166	4,378	4,130	4,433
扶助費	882	1,139	1,236	1,399	1,331	1,413	1,433	1,429	1,588	1,445	2,064	1,462	2,193
補助費等	690	673	692	679	924	683	740	686	1,305	690	739	693	743
うち公営企業(法通)に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	1,925	1,972	2,869	2,135	1,480	1,778	1,502	1,646	1,654	1,689	2,442	1,662	2,522
うち補助事業費	474	537	590	1,014	274	525	690	725	643	883	945	1,022	964
うち単独事業費	1,400	1,412	2,268	904	1,192	1,214	798	881	981	771	1,441	612	1,477
災害復旧事業費	186	113	51	0	11	0	10	0	4	0	16	0	114
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,558	1,516	1,547	1,700	1,701	1,717	1,704	1,708	1,677	1,711	1,659	1,673	1,613
うち元金償還分	1,223	1,213	1,253	1,411	1,411	1,426	1,428	1,419	1,422	1,422	1,424	1,384	1,388
積立金	731	725	555	410	672	180	712	180	842	210	853	160	226
貸付金	25	23	20	27	15	27	56	27	61	27	67	27	61
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,189	1,253	1,452	1,540	1,405	1,600	1,466	1,695	1,672	1,760	1,702	1,732	1,761
うち公営企業(法非通)に対するもの	333	379	453	528	448	549	443	611	503	642	471	579	468
その他	9	24	27	49	51	62	65	73	77	88	91	109	111
<b>歳出合計</b>	<b>11,531</b>	<b>11,669</b>	<b>12,601</b>	<b>12,232</b>	<b>11,824</b>	<b>11,703</b>	<b>11,926</b>	<b>11,616</b>	<b>13,372</b>	<b>11,786</b>	<b>14,011</b>	<b>11,648</b>	<b>13,777</b>

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (計画)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (計画)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (計画)	(計画第3年度) (決算)	(計画第4年度) (計画)	(計画第4年度) (決算)	(計画第5年度) (計画)	(計画第5年度) (決算)
形式収支	940	1,183	803	343	794	359	786	407	772	317	764	294	779
実質収支	780	1,082	790	343	752	359	732	407	656	317	649	294	653
標準財政規模(臨財債除く)	7,011	7,484	7,688	7,919	7,919	7,757	8,063	7,828	8,091	7,821	8,103	7,764	8,930
財政力指数	0.520	0.530	0.550	0.557	0.560	0.562	0.557	0.558	0.539	0.561	0.516	0.564	0.496
実質赤字比率(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率(%)	84.6	83.3	87.2	91.0	89.0	92.5	89.4	92.5	88.4	93.7	84.2	93.4	86.1
実質公債費比率(%)	—	12.8	13.4	14.1	13.7	15.2	14.2	15.9	14.3	16.2	14.1	16.0	13.8
地方債現在高	14,442	14,497	15,220	14,972	14,783	14,591	14,110	14,176	13,582	13,744	13,768	13,331	13,748
積立金現在高	3,264	3,385	3,821	3,631	3,877	3,211	4,060	2,791	4,467	2,401	5,193	1,961	4,911
財政調整基金	1,952	1,953	2,205	2,067	2,214	1,695	2,252	1,320	2,640	976	3,263	59	2,971
減債基金	147	304	589	569	670	550	775	530	854	511	951	481	963
その他特定目的基金	1,165	1,128	1,027	995	993	966	1,033	941	973	914	979	889	977

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>○退職者の2分の1採用及び技能労務職員退職者の臨時職員補充による職員数の削減により課題①②の財源確保とする。</p> <p>○職員数は、『やむを得ない事情による職員の増員分を除き、』平成21年度で集中改革プランの目標数値298名（公営企業を含め332名）を達成し、平成23年度までは職員数が増加しない予定である。</p>
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>○国の給与構造改革の実施を踏まえ、<b>国に準じた『国及び県に準じた』</b>対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度より、給与表の見直し（平均4.8%引下げ）、枠外昇給制度の廃止、55歳昇給抑制措置の導入は実施済み。</li> <li>・業務成績に基づく昇給制度の導入、勤勉手当への実績反映の拡大については<b>平成22年1月1日実施予定である。</b></li> </ul> <p>『平成23年度』に管理職へ試行し、平成24年度に全職員へ試行予定。（人事評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域手当については、本市は支給対象外地域のため適用なし。</li> </ul>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>○現行のまま。（行政職（二））</p> <p>※年度末に公表を行う。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>○退職手当の支給水準は国の制度と同じ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己都合 勤続年数45年 支給率59.28</li> <li>・定年、勲奨 勤続年数45年 支給率59.28</li> </ul> <p>○退職時特別昇給制度（定年・勲奨）廃止済。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>○現行のまま。（愛媛県市町職員互助会への負担金）</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	<p>○年0.5%程度の削減を目標とし、課題①②の財源確保とする。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>○東温市ツインドーム、東温市農林業者トレーニングセンター、東温市川内体育センターの指定管理者制度の導入を予定しており、他11施設についても管理のあり方を踏まえ指定管理者制度の導入を検討中である。</p> <p>『上記3施設についてH19.7月より指定管理者制度導入済み』</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	○課題③で挙げた愛媛地方税滞納整理機構の活用により財源確保を行う。また、東温市としても徴収体制の再編・強化を進め市税収入を確保する。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	○東温市土地開発公社については、現在のところ経営状況は健全である。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="159 579 705 694">○ 行政改革や財政状況に関する情報公開 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="192 694 705 809">◇ 給与及び定員管理の状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="705 694 2107 809">○職種ごとに定員・給与等の状況を明らかにするとともに、他の団体との比較や全国的な指標を用いるなど、国様式に準拠して公表を行っている。（広報誌、HP）（集中改革プラン）</li> <li data-bbox="192 809 705 924">◇ 財政情報の開示 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="705 809 2107 924">○東温市財政状況の公表に関する条例に基づき、毎年度7月と10月に前年度決算と当該年度上半期の財政状況を公表している。（告示、広報誌、HP）『H19～H23は毎年7月と10月に公表済み』 ○開示請求に対しては、公表事項内での対応とする。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li data-bbox="159 924 705 1038">○ 公会計の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="705 924 2107 1038">○平成18年度決算について、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、平成19年度末までには公表する。『H18～H22は財務4表(H19～H22は連結財務4表)を公表済み』</li> </ul> </li> <li data-bbox="159 1038 705 1158">○ 行政評価の導入 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="705 1038 2107 1158">○平成19年度から平成21年度にかけて職員研修、プレ評価、東温市行政評価システムの構築等を実施し、平成22年度より行政評価を導入する予定である。趣旨としては、行政コストの削減、職員の意識改革、成果重視の行政サービスの確立を目的とする。『平成22年度より事務事業評価を実施している。』</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
7 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="705 1158 2107 1209">○使用料及び手数料の見直しにより受益者負担の適正化を行い、歳入の確保を行う。</li> <li data-bbox="705 1209 2107 1272">○課題③で挙げている土地区画整理事業を推進し市税収入の確保を行う。</li> </ul>

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数については、退職者の2分の1採用や技能労務職員退職者の臨時職員対応により削減する。 給与については、国の給与構造改革に準じた対応を行い削減する。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	受益者負担の適正化を図る観点からも使用料の見直しを行い、基準外の繰出しを解消できるよう努める。
4 物件費の削減	年0.5%程度の削減を目標とする。
5 市税の徴収率向上	愛媛地方税滞納整理機構の活用や東温市の徴収体制の再編・強化を進め市税収入を確保する。
6 その他	使用料及び手数料の見直しによる歳入の確保を行う。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績			計画前5年 度 実 績	目 標										計画合計				
		平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前4年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
						(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)	(決算)	(計画)
	職員数	328	320	313		310	310	307	309	298	303	298	308	298	311					
	増減数	-	△ 8	△ 7	△ 15	△ 3	△ 3	△ 3	△ 1	△ 9	△ 6	0	5	0	3	△ 15	△ 2			
	職員数のうち一般行政職員数	218	218	218		216	216	215	215	210	210	210	215	210	217					
	増減数	-	0	0	0	△ 2	△ 2	△ 1	△ 1	△ 5	△ 5	0	5	0	2	△ 8	△ 1			
	職員数のうち教育職員数	35	34	32		31	31	32	32	32	30	32	30	32	29					
	増減数	-	△ 1	△ 2	△ 3	△ 1	△ 1	1	1	0	△ 2	0	0	0	△ 1	0	△ 3			
	職員数のうち警察職員数	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	増減数	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	職員数のうち消防職員数	44	44	43		44	44	44	46	43	48	43	48	43	50					
	増減数	-	0	△ 1	△ 1	1	1	0	2	△ 1	2	0	0	0	2	0	7			
	職員数のうち技能労務職員数	31	24	20		19	19	16	16	13	15	13	15	13	15					
	増減数	-	△ 7	△ 4	△ 11	△ 1	△ 1	△ 3	△ 3	△ 3	△ 1	0	0	0	△ 7	△ 5				
	実質公債費比率	-	12.8	13.4		14.1	13.7	15.2	14.2	15.9	14.3	16.2	14.1	16.0	13.8					
	増減	-	-	0.6	0.6	0.7	0.3	1.1	0.5	0.7	0.1	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	2.6	0.4			
	地方債現在高	14,442	14,497	15,220		14,972	14,783	14,591	14,110	14,176	13,582	13,744	13,768	13,331	13,748					
	増減	-	55	723	778	△ 248	△ 437	△ 381	△ 673	△ 415	△ 528	△ 432	186	△ 413	△ 20	△ 1,889	△ 1,472			
1	人件費(退職手当を除く。)	2,139	2,156	2,139		2,188	2,147	2,151	2,100	2,094	2,016	2,094	2,064	2,094	2,088					
	改善額	-	△ 17	0	△ 17	△ 49	△ 8	△ 12	39	45	123	45	75	45	51	74	280			
4	行政管理経費	1,839	1,674	1,593		1,585	1,640	1,577	1,662	1,569	1,916	1,561	1,889	1,553	1,915					
	改善額	-	165	246	411	8	△ 47	16	△ 69	24	△ 323	32	△ 296	40	△ 322	120	△ 1,057			
5	市税																			
	改善額	-	0	0	0	3	8	3	16	3	12	3	8	3	8	15	52			
6	使用料・手数料	271	282	283		281	268	283	267	284	279	285	273	286	263					
	改善額	-	11	12	23	△ 2	△ 15	0	△ 16	1	△ 4	2	△ 10	3	△ 20	4	△ 65			
	改善額 計					△ 40	△ 62	7	△ 30	73	△ 192	82	△ 223	91	△ 283	213	△ 790			
	計画前5年間改善額 合計				417											213	△ 790			

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額

1